

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）

熊本地震社会実装推進

実装支援課題事後評価報告書

（平成 29 年度実施分）

平成 30 年 6 月

国立研究開発法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センター

目次

1. 熊本地震社会実装推進の概要	1
1.1. 目的.....	1
1.2. 実装する研究開発成果.....	1
1.3. 支援の範囲.....	1
1.4. 支援の規模.....	1
2. 事後評価実施要領.....	2
2.1. 事後評価の目的.....	2
2.2. 事後評価の対象.....	2
2.3. 事後評価の方法.....	2
3. 事後評価結果.....	3

1. 熊本地震社会実装推進の概要

1.1. 目的

社会技術研究開発センター（R I S T E X）では、社会が直面する重要な問題を解決するために役立つ成果を創り出すことを目指して研究開発・支援を行っている。

平成28年4月に発生した熊本県熊本地方を震源とする地震からの復旧・復興に向けて、これまで得られたプロジェクトの成果を活用することにより即効性のある解決が見込まれる社会実装を推進することを目的とする。

1.2. 実装する研究開発成果

RISTEX における事前評価を経て採択されたプロジェクトの成果。終了したプロジェクトの成果も含む。

1.3. 支援の範囲

復旧・復興に向けた活動が自立的に継続するまでの社会実装活動を支援する。

1.4. 支援の規模

実装支援期間は原則として1年度。実装支援費（直接経費）は百万円程度以下。

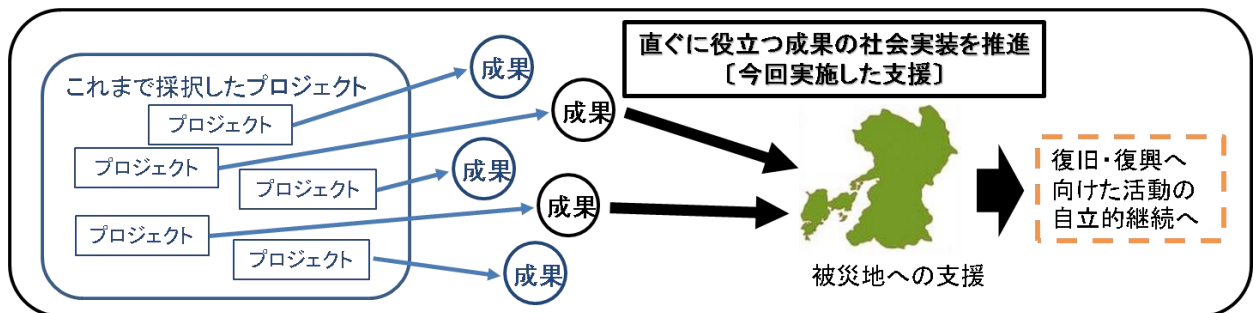


図1 熊本地震社会実装推進の概念図

2. 事後評価実施要領

2.1. 事後評価の目的

被災地等での社会実装活動の達成状況を明らかにし、事業運営の改善に資することを目的とする。

2.2. 事後評価の対象

課題名：

熊本地震におけるコミュニティを基盤とする復興と文化的景観の再生

代表者：

中央大学理工学部 教授 石川幹子（所属・役職は平成30年3月31日時点）

実施期間：

平成29年7月1日～平成30年3月31日

実装活動費：

1百万円（直接経費）

基となる成果：

「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発領域 平成24年度採択プロジェクト「いのちを守る沿岸域の再生と安全・安心の拠点としてのコミュニティの実装」の成果

2.3. 事後評価の方法

(1) 評価の基準

ア 被災地等での社会実装活動の目標の達成状況

イ 復旧・復興への貢献、および今後の見込み

(2) 評価主体

研究開発プロジェクトもしくは実装支援プロジェクトの事前評価を実施した総括が行う。

(3) 評価の手続き

代表者からの簡易な報告書等、さらに必要に応じて評価主体による調査に基づき、評価を行う。また、評価実施後、代表者が説明を受け、意見を述べる機会を確保する。

2.4. 公開

本資料を基に公開版を作成し、ホームページにて公開する。

3. 事後評価結果

評価者 「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発領域
領域総括 林 春男 (国立研究開発法人防災科学技術研究所 理事長)

評価結果

①被災地等での社会実装活動の目標の達成状況

最大震度7を記録した益城町にある小さな農村集落である東無田では、約8割となる100戸の住宅が全半壊し、集落内の2カ所の仮設住宅で暮らす住民は220名を超えるが、今後の本格的復興の具体案は定まっていない状況であった。

石川プロジェクトは、既往の研究開発で培ったコミュニティの再生と文化的景観の保全・創造に関するノウハウを、益城町復興委員会や益城町復興整備課のニーズに即して提供した。

役場や住民も交えた複数回にわたる復興まちづくりワークショップを通じて復興ランドデザインをとりまとめ、復興公営住宅や公園の配置等を具体化した復興基本計画の策定を支援、その結果、「東無田地区における災害公営住宅の用地選定に当たっての意見書」が益城町に提出されるなどの成果を創出した。

②復旧・復興への貢献、および今後の見込み

応急仮設住宅の供与期間が迫る中で、「住み続けたいまち、次世代に継承したいまち」を基本理念としたワークショップにおいて、自立再建者と災害公営住宅利用者がともに助け合い、見守りあいながら笑顔で生活していくための具体計画が検討・可視化されたことは、集落存続の希望の光として重要な足がかりとなった。さらに、岩沼モデルの発展的展開となる新たな「レジリエンスモデル」のケースを全国に示すことに貢献した。特に、スタディーツアーに参加する地域外からの一般市民も含んだ多様なステークホルダーによる開かれた「共助」の仕組みを創出したことや、NHKで2回も特集されたことは、今後予想される巨大災害への備えとしても意義深い。

また、ステークホルダー間での緊密な関係が成立し、現在も計画の具体化が継続されていること、被災者主体のスタディーツアーの参加費用が復興まちづくり協議会の資金の一部とするなど、発展的に継続する見込みが得られている。

③その他

石川研究室の学生と地元4大学の学生が協力するなかで、次世代の担い手となる若い世代の繋がりを豊かにする副次的な効果ももたらされている。災害公営住宅の建設用地に関しては、集落内に整備したい住民の要望と役場の全体方針とに差異が生じ出しているものの、これまで実施した住民への意向調査、地権者との調整、活用できる支援制度の調査など、各種エビデンスに基づいた一連の取り組みをもとに、引き続き調整を支援されることが望まれる。